

尚絅学院大学・同女子短期大学部における公的研究費補助金の不正防止に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、「尚絅学院大学・同女子短期大学部(以下「本学」という。)における公的研究費補助金取扱いに関する規程」にもとづき、研究活動を行っている者(以下「研究者」という)の不正行為等を防止するために必要事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「不正行為」とは、公的研究費に係る研究活動又はその成果の発表の過程において次の各号のいずれかに該当した行為をいう。

- (1) ねつ造 - 存在しないデータ、研究成果等を作成する行為 -
- (2) 改ざん - 研究資料、機器及び研究過程を不正に変更する操作を行い、データ及び研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること -
- (3) 盗用 - 他の研究者のアイデア、分析・解析手法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示なく流用する行為 -
- (4) 不正使用 - 実体を伴わない講師料・給与を支払わせること、架空の取引により代金を支払わせ業者への預け金として管理させること、実体に伴わない旅費を支払わせること、法令、研究費を分担した機関の規程及び本学の規程に違反する経費の使用 -

2 この規程において「被通報者」とは、直接の通報の対象となった研究者である。

(不正防止への取り組み)

第3条 学長は、公的研究費を適正に運営及び管理し、不正行為及び不正使用を発生させる要因を把握するために、不正防止計画を作成し、計画と実施の検証を行う確認体制の構築を行わなければならない。

2 学長は、不正防止を行うために、研究者に対して分かりやすいルールを明確に定めて周知しなければならない。

3 学長は、公的研究費に関する不正行為及び不正使用について、疑いも含めて、その責任において、迅速かつ公正に調査・検証を行うとともに、その結果により適切に処理するものとする。

(不正防止委員会)

第4条 本学の公的研究費を適正に運営・管理する組織として、学長の下に不正防止の推進を担当する部署として不正防止委員会を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) 副学長
- (2) 学科長・科長
- (3) 大学事務長
- (4) 総務課長
- (5) 副学長が指名する教職員 若干名

3 委員会は、不正防止の推進にあたり、次の各号に掲げる事項を取り扱う。

- (1) 公的研究費の運営・管理に係る実態の把握と検証に関すること。
 - (2) 不正発生要因に対する改善策を講ずること。
 - (3) 行動規範の策定等に関すること。
 - (4) 不正防止計画案の作成に関すること。
 - (5) その他不正防止計画の推進にあたり必要な事項に関すること。
- 4 委員会の事務は、総務課が行う。

(公益通報窓口)

- 第 5 条 理事長は、公的研究費における被通報者の不正行為・不正使用に関する通報(告発を含む。) に対応するため受付窓口を設置する。受付窓口は法人事務局企画調整課とする。
- 2 法人事務局に公益通報処理責任者を置く。公益通報処理責任者は、法人事務長とする。
 - 3 通報の方法は、電子メール、書面、電話、ファックス、面談の何れかによるものとする。
 - 4 公益通報処理責任者は調査の申し立てを受けたときは、理事長及び学長へ報告するとともに、速やかに当該申し立てを受領した旨を、当該申し立て者(以下「通報者」という。) に通知するものとする。
 - 5 その他、公益通報者保護に関する事項については、「尚絅学院公益通報者保護に関する規程」による。

(調査委員会による予備調査)

- 第 6 条 理事長は、前条の通報を受けたときには、学長に指示し調査委員会を設置する。
- 2 調査委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
 - (1) 委員長：学長が指名する教員。
 - (2) 委員：学長が指名する教職員、若干名。
 - 3 調査委員会は、当該申立内容の合理性、調査可能性等について予備調査を行うものとする。
 - 4 調査委員会は通報を受けてから 14 日以内に、当該事案について学長に報告する。
 - 5 学長は、前項の結果を通報者並びに被通報者に通知する。
 - 6 学長は、本格的調査の実施を決定した場合には、公的研究費の資金分配機関に対して、その旨を通知する。
 - 7 学長は、本格的調査の実施を決定した場合においては、被通報者に対して、調査対象とされた公的研究費の支出を停止することができる。

(本調査の事実認定及び措置)

- 第 7 条 前条で本格的調査の実施を決定した場合において、調査委員会は、調査開始後(予備調査も含む) 概ね 28 日以内に、調査結果に基づき、不正行為・不正使用の有無を認定し、学長に報告する。
- 2 学長は、前項の報告に基づき、その結果を理事長、通報者並びに被通報者に通知する。
 - 3 学長は、公的研究費分配機関に対して、認定の概要を通知するとともに、当該公的研究費に関して必要な協議を行うものとする。
 - 4 理事長は、被通報者に不正行為及び不正使用の事実があると決定した場合には、次に掲げる措

置をとるものとする。

- (1) 被通報者に対して不正行為及び不正使用と認定された研究活動の停止を命ずる業務命令を行う。
 - (2) 不正行為及び不正使用と認定された研究活動に係る研究成果等について、関連する論文掲載機関等への通知及びそれに伴う必要な対応措置を行う。
 - (3) 学校法人尚絅学院就業規則及び懲戒処分に関する処分規程と公表基準に基づく処分の手続きを行う。
 - (4) 本学と取引する業者が不正行為・不正使用に関与している場合は、尚絅学院固定資産及び物品調達規程に係る取引停止等の手続きを行う。
- 5 理事長は、被通報者に不正行為及び不正使用の事実がないと確認した場合には、次に掲げる措置をとるものとする。
- (1) 被通報者の研究活動の円滑な再開及び名誉回復のための必要な措置を行う。

(不服申立て)

第8条 被通報者は、前条の認定に対して不服がある場合には、理事長に対して、7日以内に不服の申立てを行うことができる。

- 2 不服申立ての審査は調査委員会が行う。ただし、不服申立ての趣旨が、調査委員会の構成等、その公平性に関わるものである場合は、学長の判断により、調査委員会の構成を替えて審査させることができる。
- 3 調査委員会は、不服申立ての趣旨及び理由などを勘案し、速やかに当該事案の再調査及び審議を行い、その結果を学長に報告する。
- 4 学長は、前項の報告に基づき、不服申立てに対する処置の決定・手続きを行い、不服申立者及び公的研究費の資金分配機関に通知する。

(調査結果の公表)

第9条 理事長は、不正行為及び不正使用の事実があると認定したときは、速やかに調査結果を公表する。

- 2 不正行為及び不正使用の事実がなかったと認定したときは、原則として、調査結果は公表しない。ただし、公表までに調査事案が外部に漏洩していた等の場合には、通報者及び被通報者の了解を得て、調査結果を公表する。
- 3 不正行為及び不正使用の事実がなかったと認定した者に関し、その名誉を回復するため、当該事案において不正行為等が無かった旨を調査関係者に対して周知する等、本人に不利益が生じないための措置を講じなければならない。

(監査)

第10条 理事長は公的研究費の監査を行うため、法人監査室(以下、「監査室」という)を設置する。

- 2 監査室は、監査内容に応じて、担当以外の教職員を指名し、専門的な意見を聴取することができる。
- 3 監査室は、会計書類の形式的要件等の財務情報に対する確認の他、体制の不備の検証も行う。

- 4 監査室は、監査結果を理事長ならびに学長に報告するものとする。
- 5 学長は、監査結果を不正防止委員会において公表する。不正防止委員会は、運営管理の見直しを行い、必要に応じて関係者に運営・管理の改善を指示するものとする。また、監査室は、改善内容の周知確認も含め、監査を実施する。
- 6 監査室は、本法人の監事並びに公認会計士と連携し、公的研究費に関する監査体制を強化する。

（雑則）

第 11 条 この規程に定めるほか、必要な事項は別に定める。

（規則の改廃）

第 12 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、理事会の承認を得なければならない。

附則

この規則は、2007 年 4 月 1 日から施行する。